

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	絆プラスいちば			
○保護者評価実施期間	令和7年11月10日		～	令和7年11月20日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	13人	(回答者数)	12人
○従業者評価実施期間	令和7年11月10日		～	令和7年11月10日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	8人	(回答者数)	8人
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年11月30日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	利用児童一人ひとりの特性や目標に合わせた個別支援計画を重視し、丁寧なアセスメントと継続的なモニタリングを行っています。日々の支援の中で小さな変化も見逃さず、利用児童の気持ちを尊重しながら目標達成に向けた最適な支援を提供する体制が整っています。またご本人が主体的に参加できるようコミュニケーションを大切に、安心して相談できる環境づくりに努めています。	個別療育を中心に丁寧なアセスメントを行い、ひとり一人の課題や興味に応じた支援を意識的に提供しています。支援計画は小さな成長も反映出来るように見直し、利用児童が「できた」を実感できる環境づくりを大切にしています。また療育中は成功体験を積み重ねられるよう声かけや教材選びにも工夫を凝らし、本人の意欲を引き出す支援を心がけています。	より効果的な個別療育の実施に向け、教材の使い方や新しい支援手法の導入を進めます。子どもの特性に応じたアプローチが出来るよう、職員の支援方法の改善点を話し合いながら、職員の質を高めていこうと思います。
2	利用児童が通う小学校、幼稚園やこども園、相談支援事業所などと積極的に連携し利用児童が必要とする支援を受けいただける体制を構築しています。関係機関との情報共有を丁寧に、支援の重複や漏れを防ぐと共に、多面的な視点から利用児の課題にアプローチしています。地域資源を効果的に活用することで、利用児の生活の安定に繋がる支援を行っている点が事業所の強みです。	個別療育で課題が明確になるからこそ、小学校、幼稚園、こども園、相談支援事業所等と連携し、家庭や他機関での支援に繋がる情報共有を意識的にしています。関係者と連携する際には、利用児童の状況や支援意図を分かりやすく共有できるように面談時の説明にも工夫しています。こうした多角的なアプローチにより、生活面、学習面、社会面での支援が一貫して行えるように努め、利用児の安定と成長を支える体制を整えています。	小学校、幼稚園やこども園、相談支援事業所との情報共有の仕組みを見直し、支援意図が正確に伝わるよう連携手段の整理をすすめます。面談や連絡方法を改善し、利用児童を中心とした一貫した支援体制の充実を図ります。
3	多様な専門性を持つ職員が在籍し、定期的な話し合いや研修を通じて支援スキルの向上に努めています。職員同士が互いの意見を尊重し合い、支援に関する情報共有や相談ができる時間も大切にしています。チームとして一貫性のある支援が提供出来ていると思います。また支援に迷いが生じた時は職員間のフィードバック時に検討し、より適切な方法を見出す体制が	個別療育を効果的に行うために、職員同士で支援方法を共有し合うミーティングを定期的 to 実施し、成功例や困難例振り返る（フィードバック）時間を意識的に確保しています。また新たな療育方法や教材の情報収集を積極的に行い、研修参加や事業所内研修を通してする向上に努めています。職員間が相談しやすい環境を整える事で最適なアプローチを導き出しています。	支援の質を高めるため、研修参加や事例検討の機会を増やし、職員間の学び合いを充実させます。新しい知識を積極的に取り入れ、個別療育に活かせる専門性の向上を継続していきます。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	個別療育を中心に支援を行う強みがある一方で、集団での関わりや社会性を育む機会が相対的に不足する課題があります。子ども同士の協調性やコミュニケーション力を伸ばす場面が限られていると感じられる場合もあります。今後は個別と集団支援のバランスの見直しも必要課題となっています。	個別療育に力を入れる体制が強い事で、集団活動の機会が十分に提供しにくく、社会性の育成に繋がる環境づくりが不十分になりやすいを課題と考えています。	個別療育の質を保ちながら、少人数のグループ活動や社会性を育むプログラムを計画的に取り入れていきます。
2	小学校、幼稚園やこども園、相談支援事業所との連携は行っているものの、連携内容にバラつきを感じる事がある。その結果、支援方針が共有しにくく、家庭や他機関と一体となった包括的支援に課題が残る事がある。	職員によって情報共有の方法が異なった時に、連携内容の統一が図れないことが要因となり、小学校、幼稚園、こども園、相談支援事業所との支援方針が揃にくい点を課題として認識しています。	連携方法や情報共有の手順を統一し、職員間で共有できる記録方法を整える事が重要と考えられます。定期的な振り返りの場を設けて連携の質を安定させる工夫をします。
3	日々の支援が多忙な中で、研修参加や教材準備の時間が十分確保できていない。職員のスキル向上が後回しになりがちな課題があります。経験年数によるスキル差が生じる事で、支援方法に統一感が欠ける場合もあります。	日々の業務量が多く、研修や教材探しの時間が不足する事が要因となり、職員間のスキル差や支援方法の統一が難しくなる点を事業所として捉えています。	研修参加の計画化や教材探しの時間を業務時間内で確保し、職員が継続的に学べる仕組みを整える必要があるまた事例検討や事業所内研修を定期的に行い支援方法の統一と質の向上を図っていきます。